

東京地方最低賃金審査会 御中

2023年7月16日

目黒労協発第22-15号

目黒地区労働組合協議会
(目黒区鷹番3-1-1 石田ビル302)
議長 井上晴雄

『東京都最低賃金の大幅引き上げ、最低賃金周辺で働く者の参加、審議の公開を求めます』

私たち目黒地区労働組合協議会（略称：目黒労協）は、目黒地域で幅広い労組の交流・支援、労働相談への対応とともに、最低賃金の啓発・普及宣伝行動を重視し、これまでも定期的に取り組んでいるところです。最低賃金への街頭の関心はとても高く、多くの期待や労働相談も受けています。

最賃引き上げの目安を決める中央最低賃金審議会（以下：中賃と略）は、6月30日の審議会で諮問を受け、今年の最低賃金・目安額への検討に入り、7月12日から目安小委員会（以下：目安小委と略）が始まっています。今年は3月の目安小委「報告」を受け、目安小委も公開で開催されます。

東京都の最低賃金審議も、一層の情報公開・透明度アップによる、納得のいく検討が必要です。目黒労協は6月28日、「東京での最低賃金審議・決定にあたって、全ての審議の公開、積極的な広報・広聴の徹底、最低賃金近傍で働く者の参加・意見陳述や公聴会の開催、パブリックコメントの実施を求めます。」との要請書を、貴審議会に提出いたしましたが回答はありません。東京の最低賃金を、根本から考え直して下さい。

1：東京だけが10年間、「上乗せなし」の中賃目安額通りの引き上げでした

中央最低賃金審議会目安小委員会2023年6月30日の資料（以下：「目安小委資料」と略）によると、過去10年間、東京の最低賃金は中賃・目安額通りの改定でした。一切上乗せが無かったのは、47都道府県の中で東京だけです（目安小委資料p49）。

この10年間で、島根県では16円、大分・岩手県でも12円が、最賃目安額に上乗せされました。これらは各県審議会での真摯な議論の積み重ねです。しかし、東京はなぜ10年間も「中賃目安通り」なのでしょう。東京地方最低賃金審議会の存在意義が問われます。

最初から「中賃目安通り」と結論が決まっていた、アリバイ的に審議を重ねてきたのではない。今年こそは最賃審議の透明化、「見える化」を行い、この疑惑を打ち消して下さい。中賃からの目安をうのみにせず、東京での物価・賃金上昇を把握し、東京の雇用者・企業の責任を明確にする。そして東京の最低賃金を、貴審議会自ら検討し、その過程を十分説明し、引き上げを決定して下さい。

2：最賃引き上げ率でAランク地域、中でも東京は抑え込まれてきました

この「中賃目安通り」の金額決定のため、都市部=Aランク地域、特に東京の最賃引き上げは、全国平均よりはるかに低い、2%台に押し止められています。（目安小委資料p51,53より作成）

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	平均 2020除く
全国	3.66	2.09	2.31	3.13	3.04	3.07	3.09	0.11	3.10	3.33	2.98%
Aランク	3.98	2.27	2.34	2.86	2.22	2.93	2.96	0.10	2.87	3.09	2.84%
東京	2.24	2.19	2.14	2.76	2.79	2.82	2.84	0.00	2.76	2.96	2.61%

*東京の最低賃金は全国最高といわれますが、毎年の引き上げ率では過去7年全国最低です。

最低賃金引き上げに際して計算される「加重平均額」は、都道府県別の労働者人口を基に計算するものですが、その労働者人口比はAランク地域でほぼ全体の半数、東京と神奈川で約4分の1に相当します。東京最賃の引き上げは、最賃加重平均額にどこよりも多大な影響を与える、逆に言えば東京の最賃を抑え込まなければ、日本の最賃はもっと上がったのです。中賃目安額による抑え込みでなく、東京の労働者の暮らしに即した最賃額の検討・設定こそを貴審議会に求めます。

3：急激な物価上昇 東京の物価高に依じた最低賃金を求めます

目安小委資料に、最新の数値を加えると「持家の帰属家賃を除く総合」上昇率数値は以下のとおり。東京は全国平均より毎月0.2～0.3%上回る物価上昇です。

	2022年	2023年1月	2月	3月	4月	5月	6月
全国	3.0%	5.1%	3.9%	3.8%	4.1%	3.8%	7/23発表
東京	3.0%	5.4%	4.2%	4.1%	4.3%	4.0%	3.9%

4：東京での、急激な不動産価格上昇の考慮を求めます

また、「持家の帰属家賃を除く総合」には含まれませんが、首都圏、特に東京都区部での不動産価格上昇からくる、家賃の上昇が急激です。

- ・「不動産経済研究所（東京・新宿）が18日発表した2022年度の平均価格は、東京23区で21年度から17.2%上昇し、9899万円と、年度として遡れる1990年度以降で過去最高を更新した。」（2023年4月16日「日経新聞」）

新築マンション価格が高騰、それに伴い中古マンション価格も。

- ・「東京23区に限ってみると、去年10月まで28か月連続で上昇を続け、ことし1月時点では平均の築年数が28年で6939万円」（2023年3月1日「NHK首都圏ネットワーク」）

さらに賃貸マンション家賃も急激に上昇しています。

- ・「ファミリー向きの物件は、2015年当時16万2762円だったのが、ことしは20万5923円と、25%以上も高くなっていたのです。」（2023年3月7日「NHK首都圏ネットワーク」）

最低賃金改定にあたって、東京ではこの家賃高騰を考慮する必要があります。東京の労働者の生活を考え最低賃金を決めるために、東京独自の視点と調査を貴審議会に求めます。

5：東京の賃金上昇に見合った東京最賃を求めます。

23春闘での賃上げ実施もあり、東京都産業労働局都内1,000労働組合の調査結果は、経団連大手企業集計、連合集計などの全国水準を大きく上回っています。

経団連	大手数 500人以上	3.91%	5月19日
	中小 500人未満	2.94%	6月23日
「連合」	全規模	3.58%	7月3日
	中小 300人未満	3.23%	7月3日
	有期・短時間・契約等労働者	52.78円(加重平均)5.01%	7月3日
*都産業労働局集計	規模別・全産業総計	3.92%	6月29日

*「東京都産業労働局7月3日 春季賃上げ要求・妥結状況(最終集計):都内の1,000労働組合を対象に、春季賃上げ要求・妥結状況を調査」

6：東京の相場賃金はすでに高くなっており、最賃の大幅引き上げが必要です

◆パート・アルバイトの求人サイトでの最新集計（2023.7.10 調査） 円/時給

	平均	コンビニ	ドラッグストア	ファミレス	ファーストフード	介護福祉士	保育士	事務
タウンワークス	1,217	1,083	1,098	1,131	1,121	1,459	1,115	1,450
イーアイデム	1,407	1,139	1,179	1,134	1,172	1,397	1,462	1,593
シフトワークス	1,285	1,155	1,135	1,167	1,121		1,495	1,438

目黒労協も定期的に地元の学芸大学駅前で、飲食・販売店などの募集時給調査をしています。コンビニ 1,200 円、ファーストフード 1,300 円程度の調査結果となっています。（目黒労協 HP 参照）

7：支払い能力に問題ない公共部門の賃金引き上げのため、最賃引き上げが必要です

東京では、公共部門関連で最低賃金近傍の賃金が多くみられます。自治体雇用の会計年度任用職員や、委託・指定管理による施設管理・図書館など、学校給食、学童保育、保育園、介護施設など「官製ワーキングプア」の労働者の賃金が、最低賃金に張り付いています。公契約条例制定自治体でも同様で、本来支払い能力は問題にならないはずの公共部門関連労働者の賃上げに、最低賃金大幅引き上げが必要です。

◆公契約条例制定自治体の「委託・指定管理」などの部門での下限労働報酬額（2022.10 調査）

	目黒	渋谷	足立	世田谷	新宿	千代田	杉並	江戸川	多摩市	国分寺	日野市
下限報酬額	1,100	1,127	1,094	1,170	1,050	1,104	1,093	1,080	1,075	1,097	1,075
最賃に対して+	2.6%	5.1%	2.1%	9.1%	▼2.1%	3.0%	2.07%	0.7%	0.3%	2.3%	0.3%

8：ひとり親家庭の家計を支えられる最低賃金を求めます

膨大に膨らんだ非正規低賃金労働者は、すでに家計補助パートでも、学生アルバイトだけでもない、シングルマザーや就職氷河期世代など、扶養家族・家計を支える労働者が多数含まれます。家族の生計を支えられる最低賃金へ、生活保護基準も有扶養家族モデルに切り替えるべきです。

生活保護基準額(厚生労働省が挙げている例)

(<https://www.mhlw.go.jp/content/001106332.pdf>)

母子世帯（30 歳、4 歳、2 歳） 190,550 円 令和 5 年 4 月 1 日現在東京都区部

☆月 170 時間働くとして、時給換算 1,121 円になります。

☆生活保護世帯では不要な、公租公課（健康保険 9%、年金 6%、介護 3%、労災・雇用保険 0.6%、さらに税を加えると 1.3 倍以上の賃金が必要です→時給換算 1,457 円になります。

東京の母子家庭

全国 1 位の世帯数、93%が就労するが、非正規が 37%以上。年収 300 万円未満が約半数、200 万円以下も 3 割以上。6 万世帯近くが最低賃金水準と思われる。

	母子世帯数	就業率	パート アルバイト 派遣 等	平均年間 就労収入	年収 300 万円未満	年収 200 万円未満	持ち家以外
全 国	119.5 万世帯	86.3%	38.8%	236 万円			
東 京	114,600 世帯*1	92.7%	36.7%		48.8%	30.5%	57.5%

全国 : 厚生労働省「令和 3 年度 全国ひとり親世帯等調査結果の概要」令和 4 年 12 月 26 日

東京都 : 東京都福祉保健基礎調査 『東京の子供と家庭』の結果（速報） 2023

*1 東京母子世帯数：「女性活躍推進計画」（2022）3 月 31 日

9：最低賃金の国際的指標を勘案して東京の最低賃金大幅引き上げが必要です

EU 最低賃金指令では、以下の水準を加盟各国に求めており、当然 EU 圏内の日本企業も対象になります。

「EU 欧州委員会：加盟国に国際的に使われている最低賃金の水準として、賃金全体の「中央値の 60%」や「平均値の 50%」を目安として制度設計するよう求める」（2022.1.19 付 日経新聞）

これを東京に当てはめると以下になります

	平均年収	時給換算	平均値 50%	中央値	時給換算	中央値 60%
令和 3 年賃金構造基本統計調査 東京都	584 万 9,300 円	2,812 円	1,406 円	472 万円	2,269 円	1,361 円
2019 年国民生活基礎調査の概況 全 国	552 万 3,000 円	2,655 円	1,328 円	437 万円	2,100 円	1,260 円

以上のことから東京では、1,072 円の現行最賃から大幅な引き上げが必要です。

10：東京も世界の都市の最低賃金に肩を並べる最低賃金を求めます

スイス	チューリッヒ市	3,780 円	23.90 スイスフラン	2023.6.18	住民投票で決定
アメリカ 合衆国	ニューヨーク市	2,126 円	15 ドルから 21.25 ドルへ	2016.3~	
	☆1: ギグワーカー最低報酬	2,545 円	時給 17 ドル 96 セント	2023.7.12~	市条例
	ワシントン DC	2,409 円	17 ドル	2023.7.1~	物価連動
	ロサンゼルス市	2,358 円	16.64 ドル	2023.7~	
	☆2 カリフォルニア州 ファストフード	3,118 円	22 ドル *24.1 以降は物価連動	2023.1~	☆2: ファスト法
フランス		1,810 円	11.52 ユーロ	2023.5.1	
ドイツ		1,930 円	12.41 ユーロ	2023.6.26	
イギリス		1,904 円	10.42 ポンド	2023.4~	
オーストラリア		2,192 円	23.23 豪ドル	2023.7.1~	8.65%UP
韓 国	週休手当込み	1,152 円	11544 ウォン	2022.10~	
日 本	東京都	1,072 円		2022.10~	

☆1: NY 市ギグワーカー最低報酬制度

スマホアプリを通して配車や配達の業務に従事するギグワーカーへの**保護策**。アプリに接続した状態での待機時間を含む。

☆2: カリフォルニア州 ファスト法

州内のファストフード店従業員を対象に最低賃金を現最大 22 ドル (3,140 円) までの引き上げ。全米で 100 店舗以上を展開するレストランチェーンに適用。

「全国一律最賃」の仏・独・英・韓・オーストラリアなどに対し、全国一律最低賃金制度を持たない、米・スイスなどでも各州・市ごとに最低賃金が定められており、☆1・2 など米にみるように、よりきめ細かく労働者保護のための最低賃金の設定が行われています。都市として労働者の実情・生活を見て、賃金を引き上げることが必要です。

11：審議の透明化、最低賃金に直接影響を受ける労働者の参加、意見陳述を求めます

- ・ 韓国の最低賃金決定員会の構成は、厚労使7名ずつで、労使委員の選定に関しては、若者、女性、非正規労働者、中小企業、小商工業者代表を必ず含むよう明文化されています。
- ・ 東京以外の他県では、非正規労働者・最低賃金での生活当事者の最低賃金審議会での意見陳述が積極的に行われています。東京でもこれを実施してください。

目黒労協が2023年6月に提出した「東京での最低賃金審議・決定にあたって、全ての審議の公開、積極的な広報・広聴の徹底、最低賃金周辺で働く者の参加・意見陳述や公聴会の開催、パブリックコメントの実施を求めます。」にお答えください。

以上